

水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第11回)結果

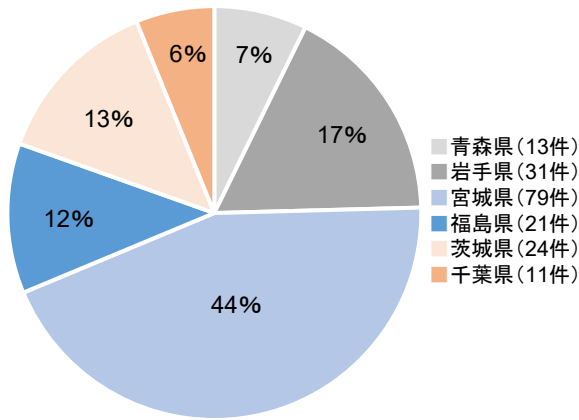
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、令和6年1月10日から2月29日までの間において、当該6県の全国水産加工業協同組合連合会・全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会・全国珍味商工業協同組合連合会傘下の組合等所属の859企業に対しアンケート調査を実施（回収率は、全体で20.8%（179企業））

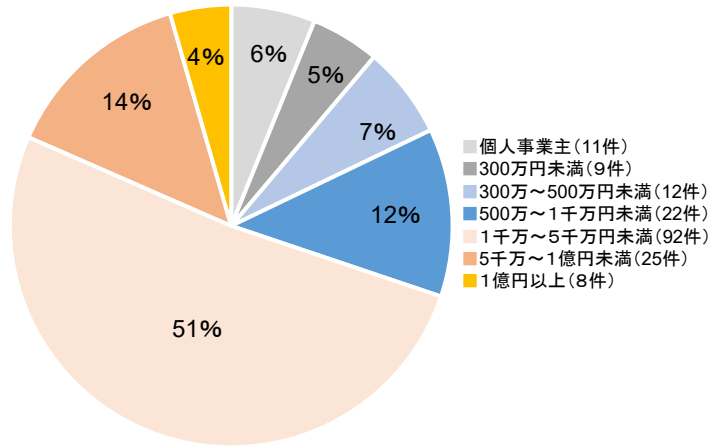
調査結果の概要は以下のとおり。

【アンケート回答者】

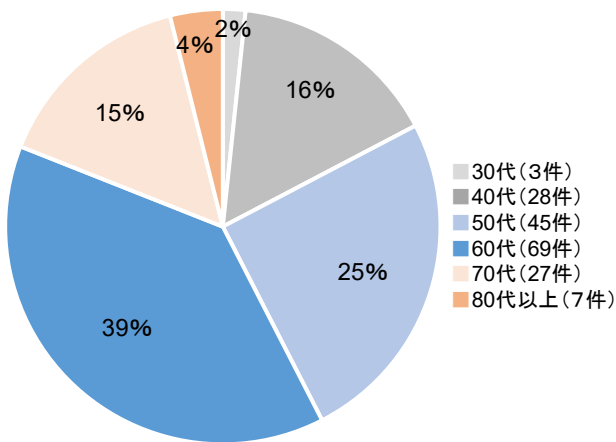
(1) 県別



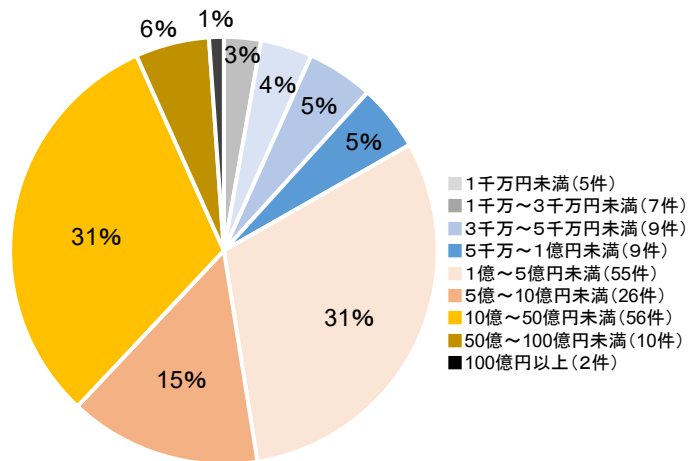
(2) 経営規模（資本金）



(3) 経営者の年齢



(4) 売上金額

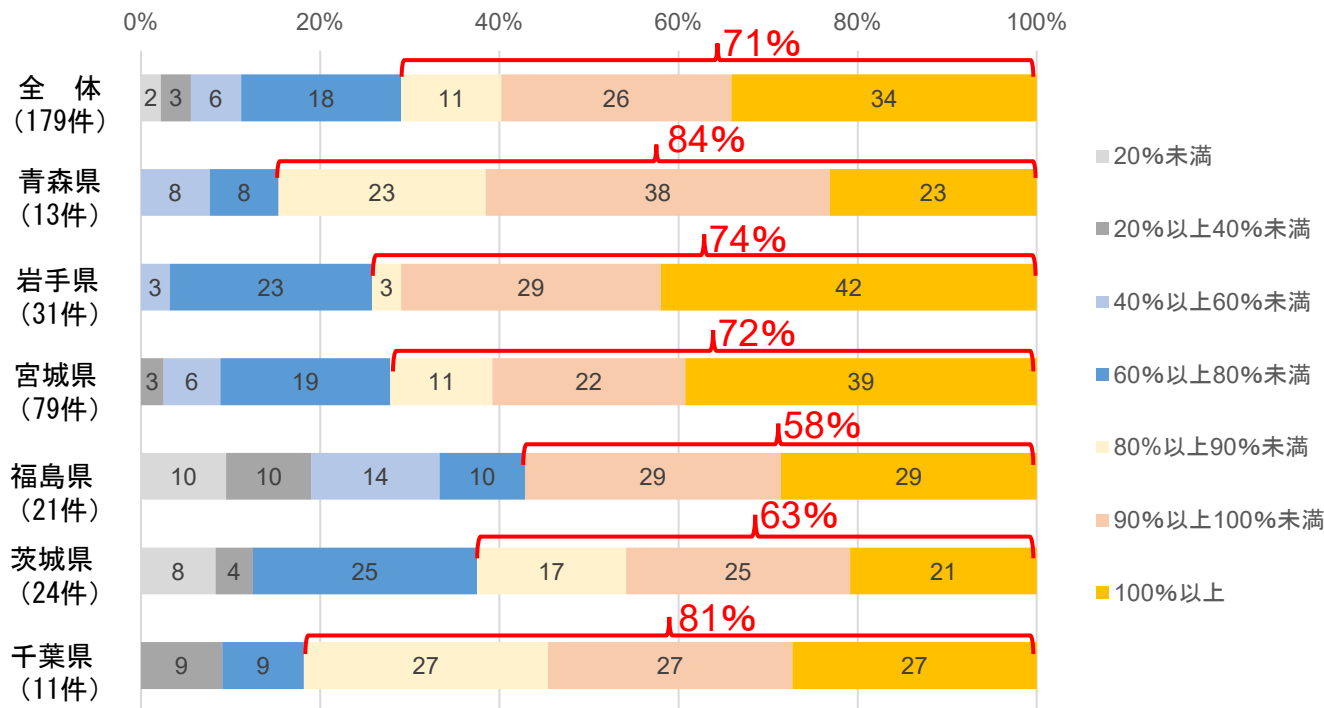


(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。
複数回答が可能な質問については、全回答者数に対する各項目の回答数の割合を算出しています。

1. 県別の生産能力の回復状況

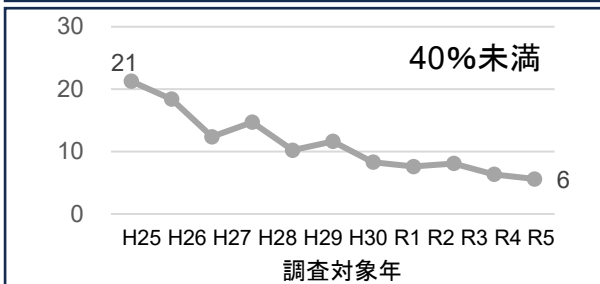
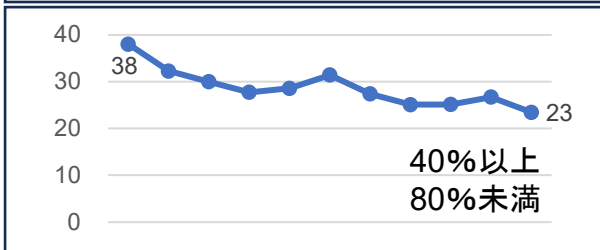
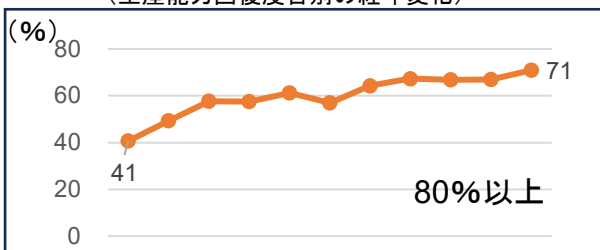
○ 6県全体では、生産能力が8割以上回復したと回答した業者の割合は71%。
(前回は67%)

○ 県別に見ると、青森県で84%、岩手県で74%、宮城県で72%、福島県で58%、茨城県で63%、千葉県で81%。

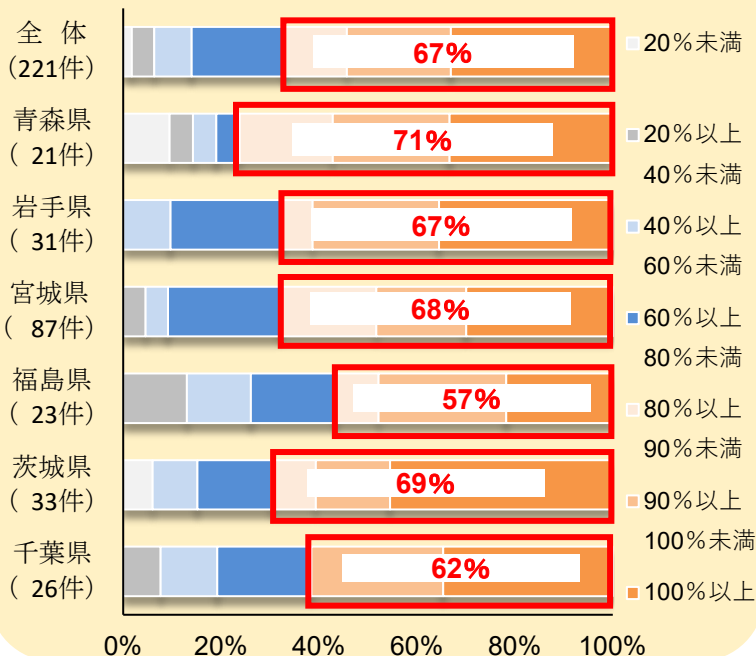


第1回アンケートからの推移

(生産能力回復度合別の経年変化)



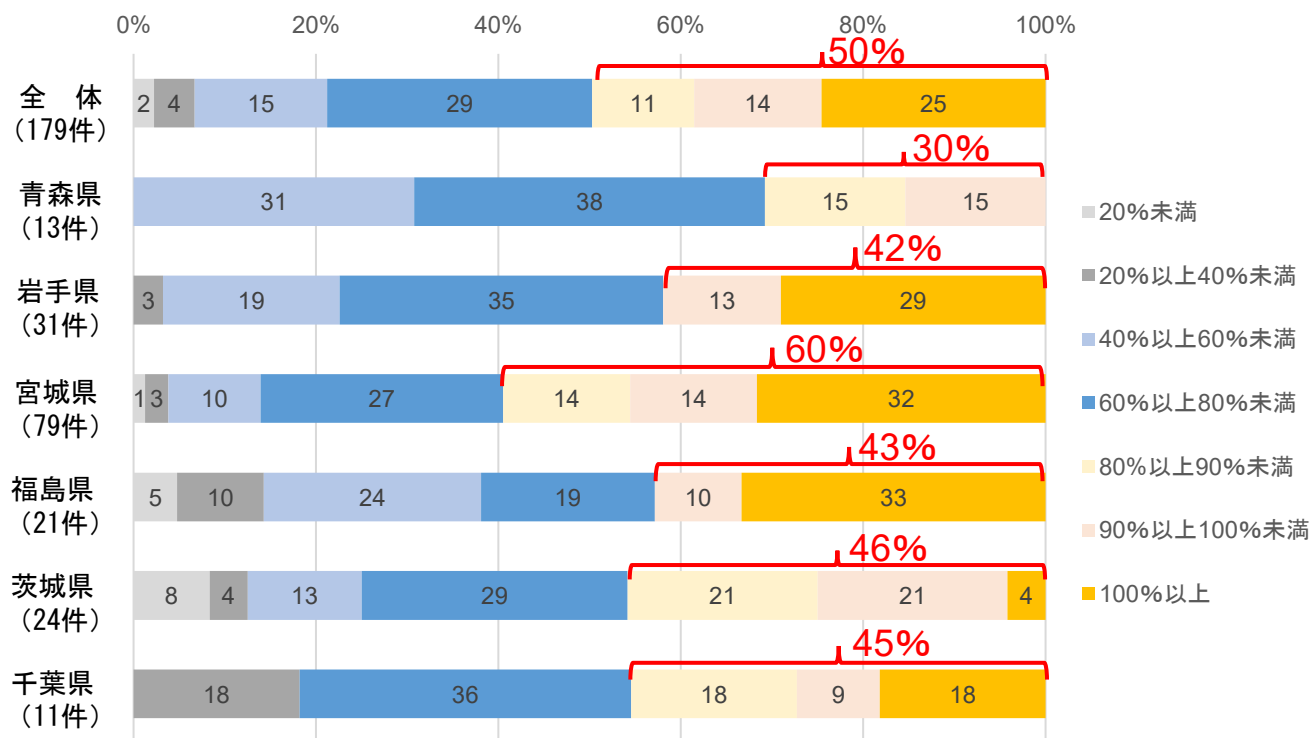
第10回アンケートの結果



2. 県別の売上の回復状況

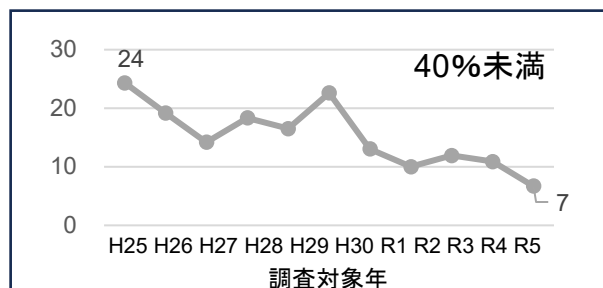
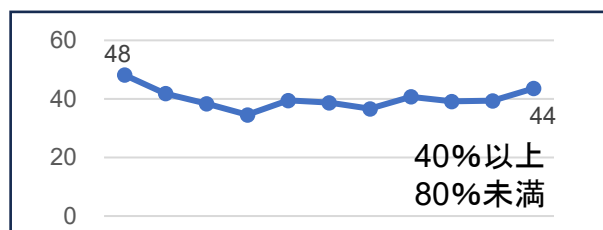
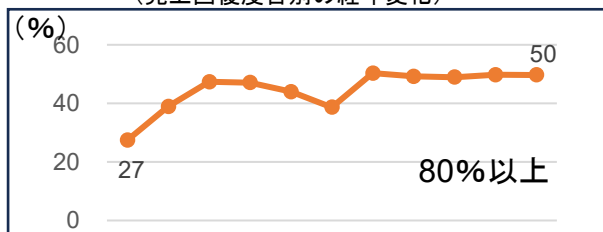
○ 6県全体では、売上が8割以上回復したと回答した業者の割合は50%（前回50%）であり、依然として売上の回復が遅れている。

○ 県別に見ると、青森県で30%、岩手県で42%、宮城県で60%、福島県で43%、茨城県で46%、千葉県で45%。

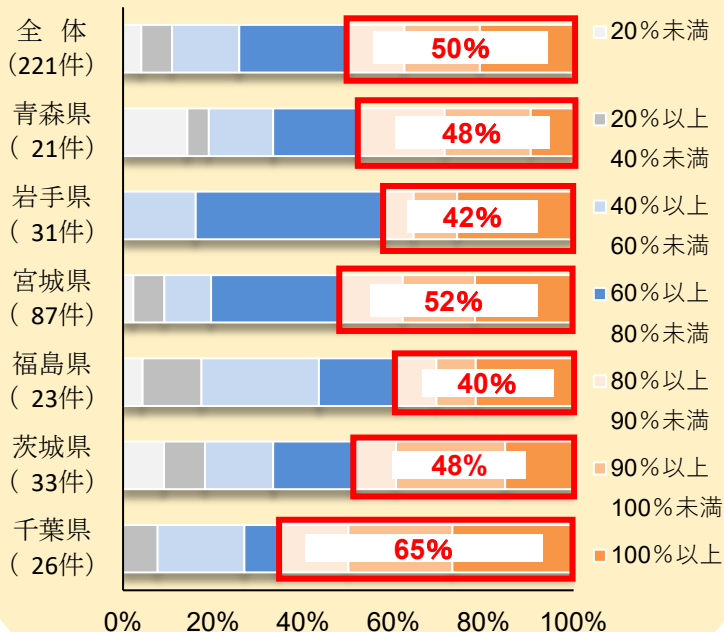


第1回アンケートからの推移

(売上回復度合別の経年変化)



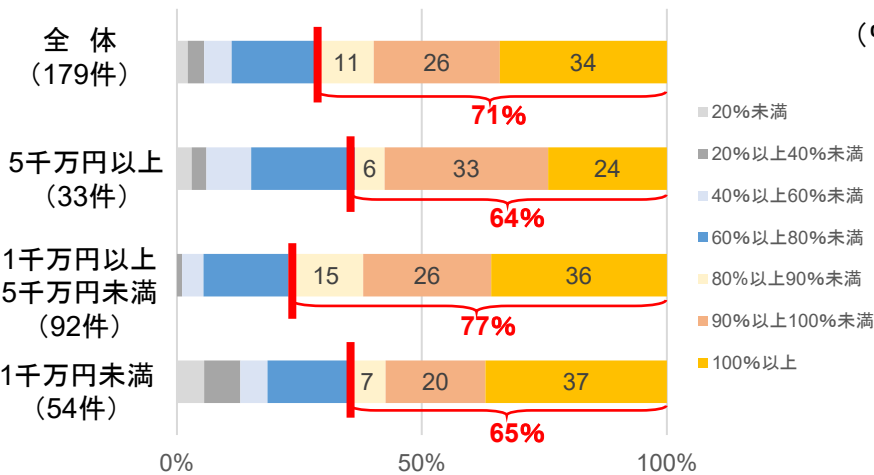
第10回アンケートの結果



3. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

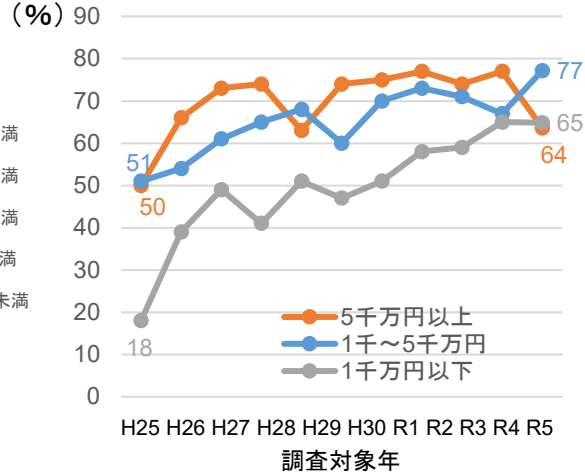
- 生産能力が8割以上回復したと回答した業者を資本金別にみると、資本金5千万円以上で64%、1千～5千万円で77%、1千万円以下で65%。
- 回復が遅れていた資本金の規模が小さい業者が、徐々に生産能力を回復してきている。

生産能力の回復状況



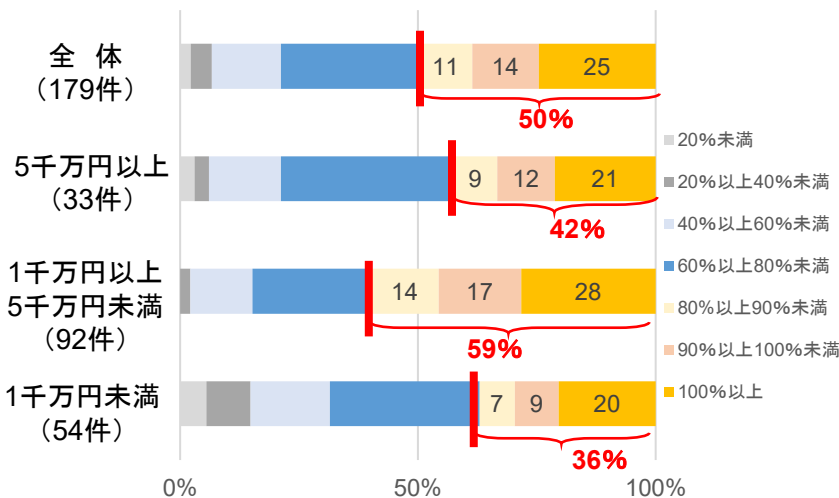
第1回アンケートからの推移

(生産能力が8割以上回復したと回答した業者の割合)



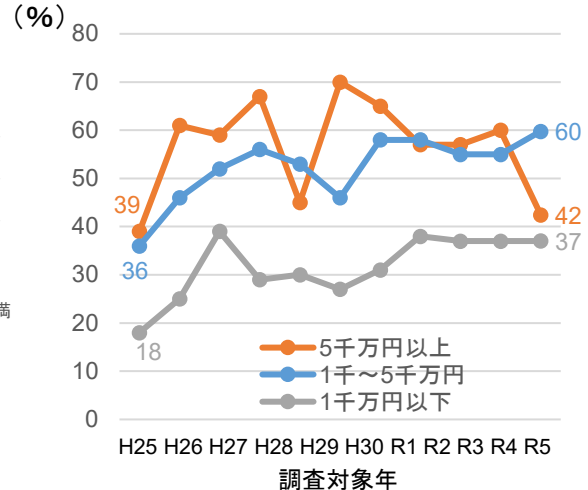
4. 規模（資本金）別の売上の回復状況

- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上で42%、1千～5千万円未満で59%、1千万円未満で36%
- 資本金の規模が小さい業者は売上の回復が遅れている傾向が見られる。



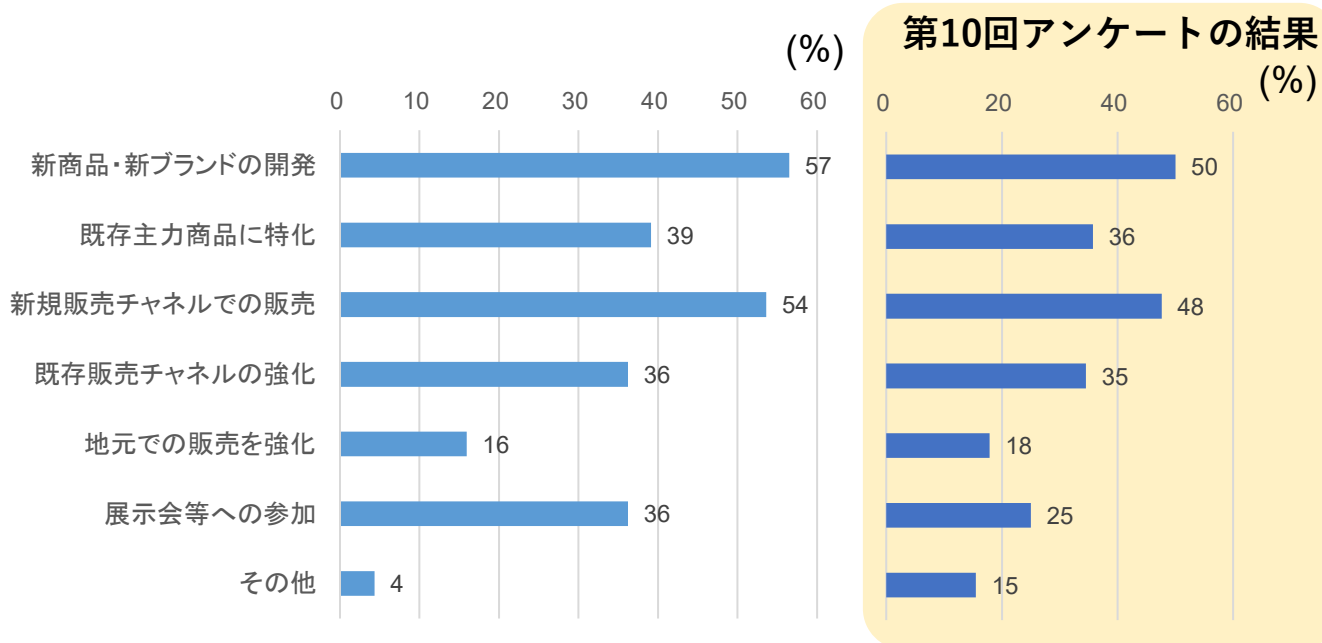
第1回アンケートからの推移

(売上が8割以上回復したと回答した業者の割合)



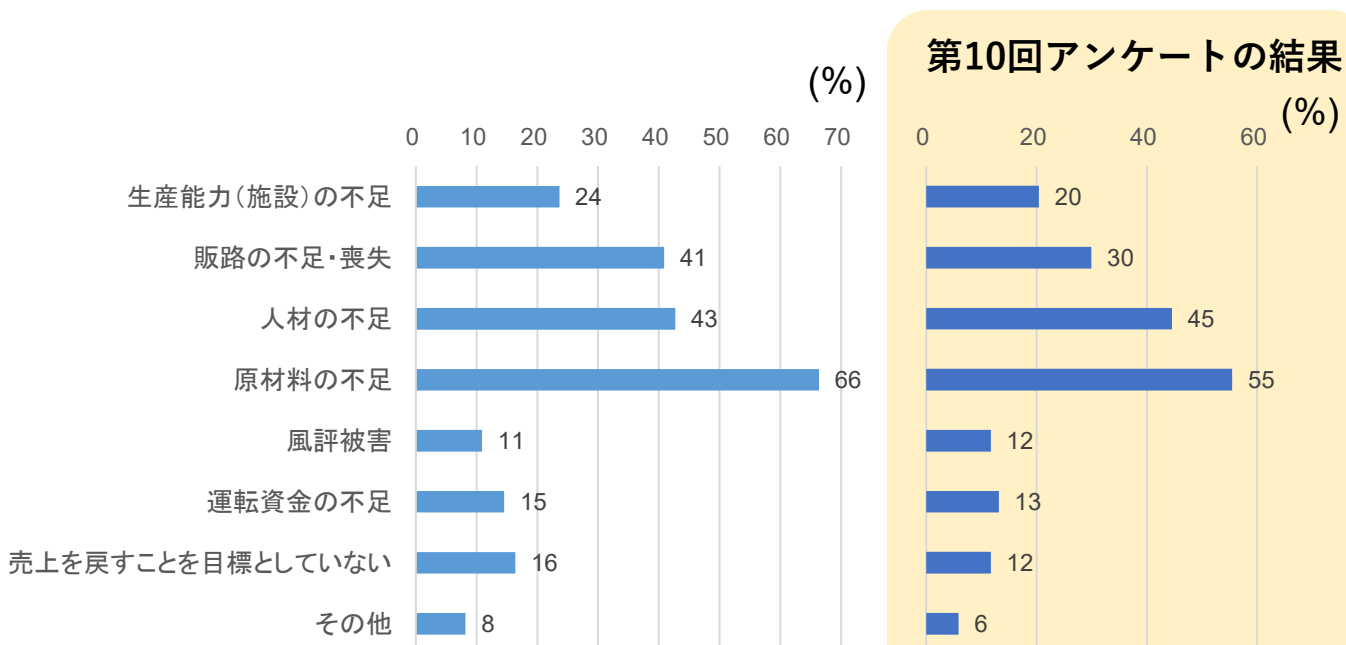
5. 売上が戻った理由（複数回答可）

○ 2で売上の回復が90%以上と回答した業者が、震災前と同水準まで売上を戻すことができた要因としては、「新商品・新ブランドの開発」の回答数が57%、「新規販売チャネルでの販売」が54%、「既存主力商品に特化」が39%となっている。



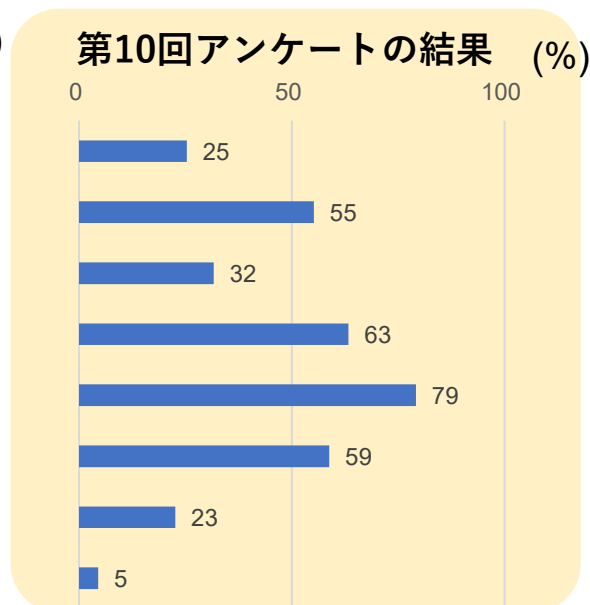
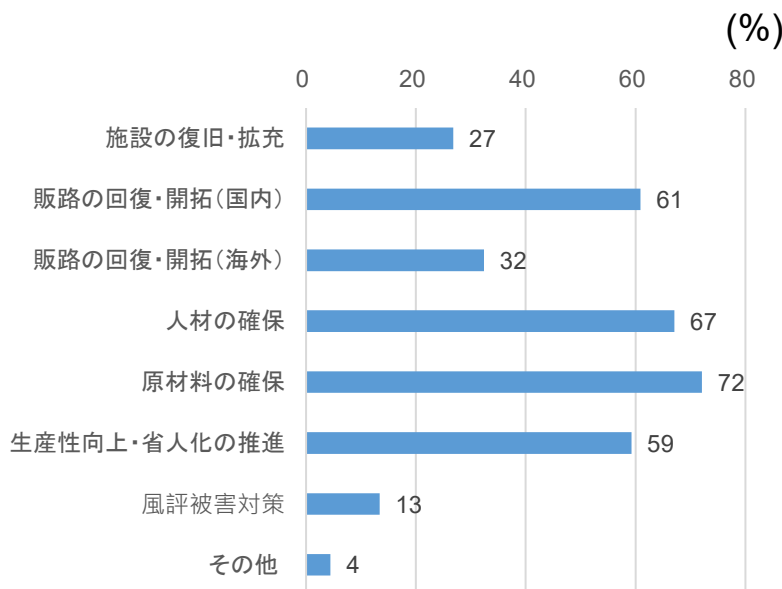
6. 売上が戻っていない理由（複数回答可）

○ 2で売上の回復が90%未満と答えた業者が、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、「原材料の不足」の回答数が66%、「人材の不足」が43%、「販路の不足・喪失」が41%となっている。



7. 今後売上を伸ばしていくために重要と考える取組

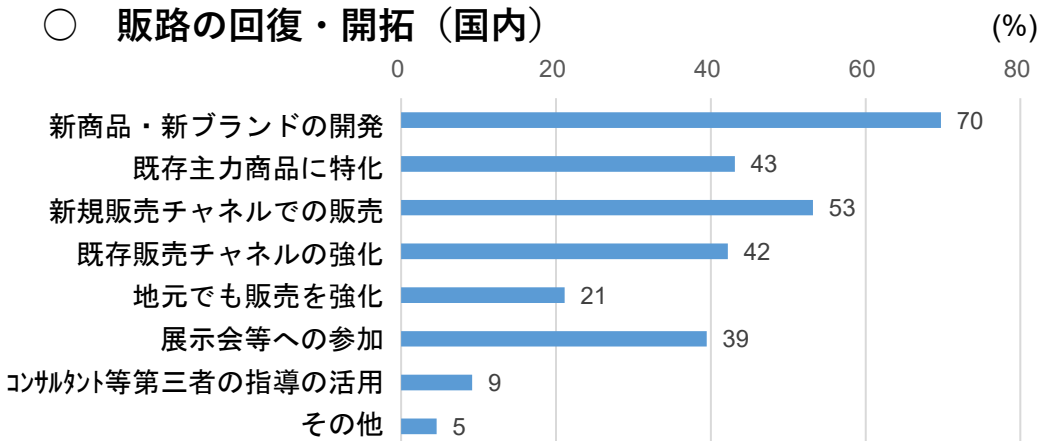
○ 今後売り上げを伸ばしていくために重要と考える取組は、「原材料の確保」が72%、「人材の確保」が67%、「販路の回復・開拓(国内)」が61%、「生産性向上・省人化の推進」が59%となっている。



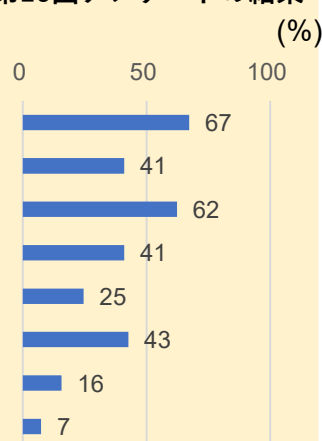
重要と考える取組*の具体的な手法

(*上記7. の質問で全回答者の30%以上から回答があったものについて集計)

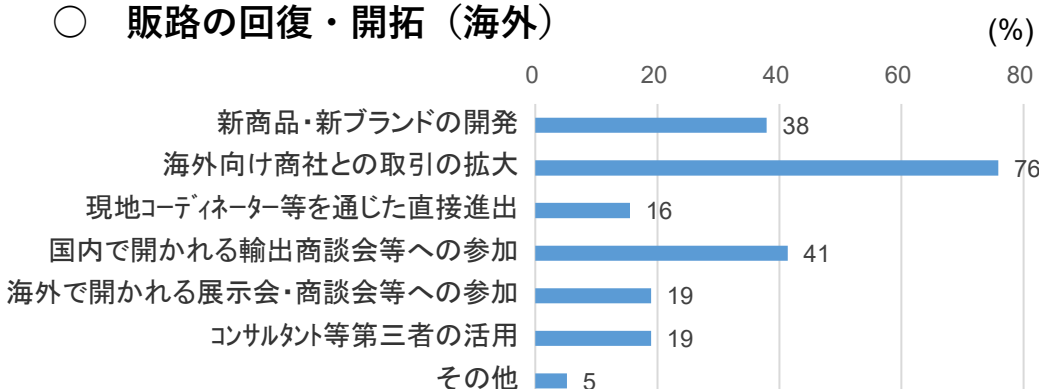
○ 販路の回復・開拓 (国内)



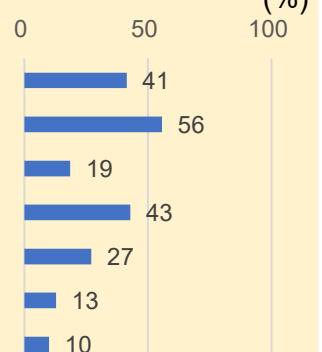
第10回アンケートの結果 (%)



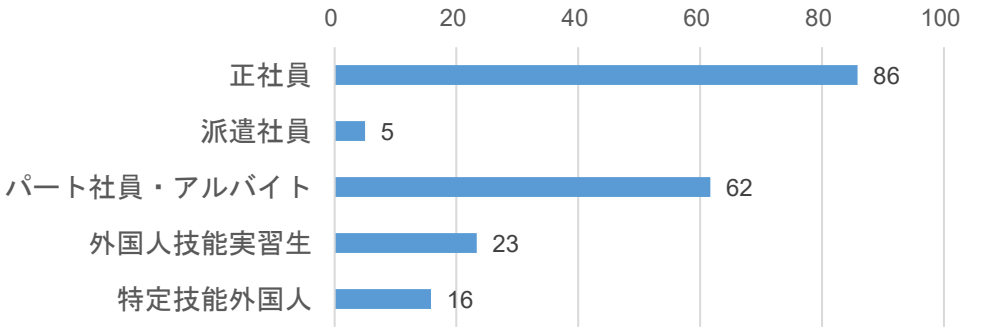
○ 販路の回復・開拓 (海外)



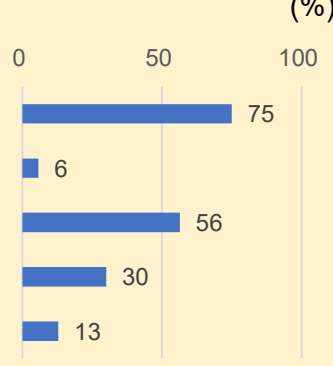
第10回アンケートの結果 (%)



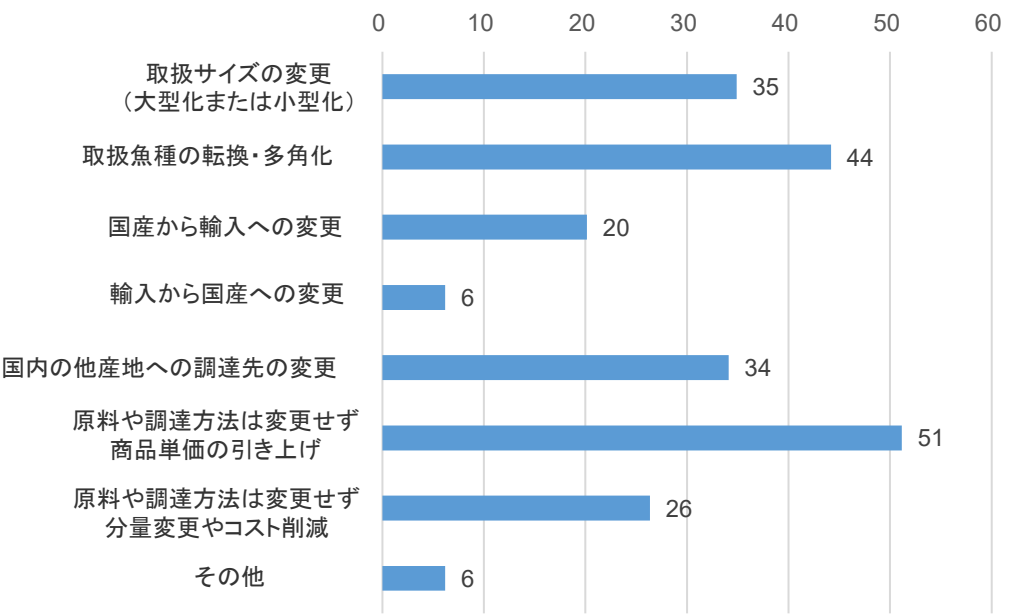
○ 人材の確保(確保したい人材)



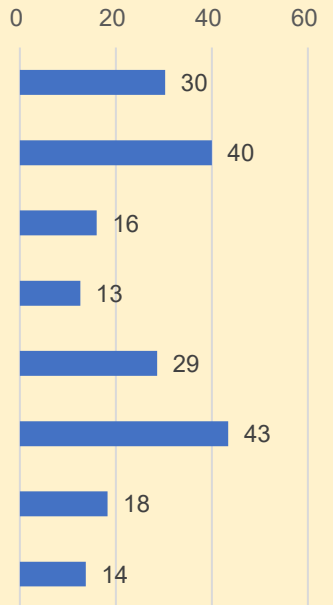
第10回アンケートの結果



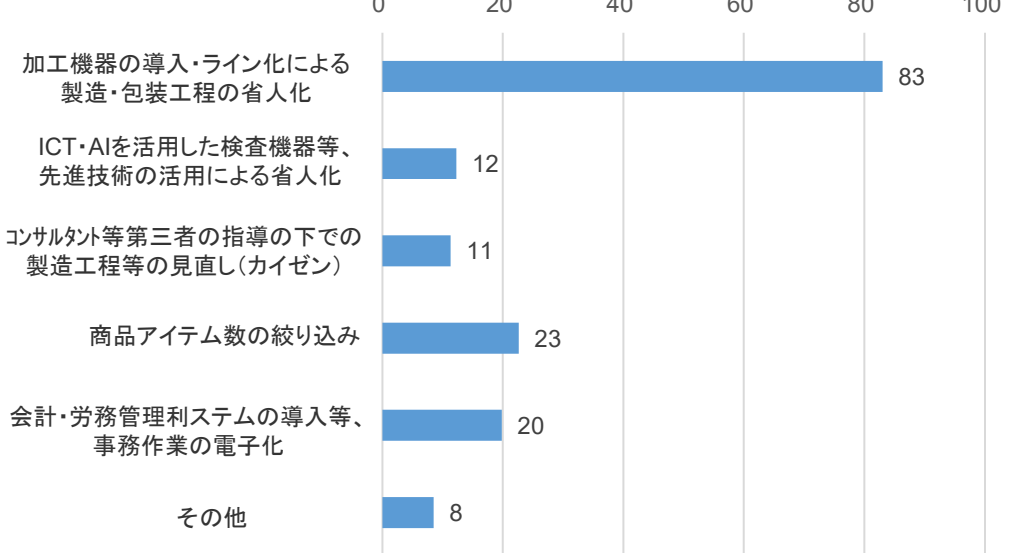
○ 原材料の確保



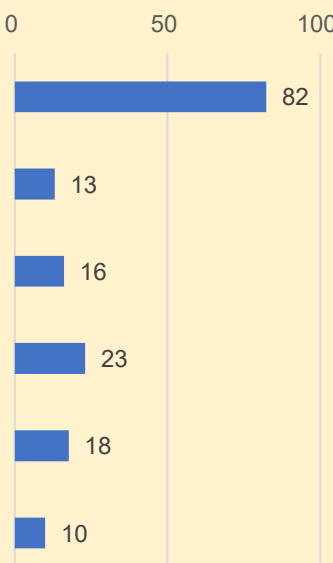
第10回アンケートの結果



○ 生産性向上・省人化の推進



第10回アンケートの結果

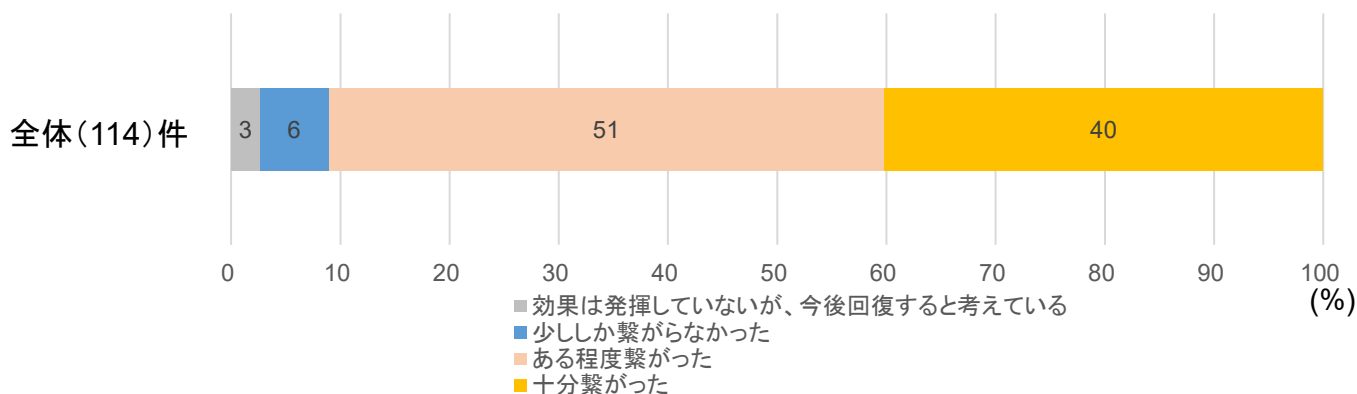


8. 水産業復興販売加速化支援事業（※）について

※水産業復興販売加速化支援事業とは、被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援する補助事業です。

- 「水産業復興販売加速化支援事業」を活用したことがあると回答した者は114者（全体の64%）であり、そのうちある程度以上、販路の回復につながったと答えた者は91%。
- 事業を活用した者に対して、「販路の開拓に繋がった」、「売上が増加した」等の効果があった取組を質問したところ、「機器整備の助成」が68%、「東北復興水産加工品展示商談会」への参加が42%、「販路回復アドバイザーの活用」が32%であった。

○ 事業の効果



○ 効果があった取組（複数回答可）

